

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年1月31日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託 （1月設定） 公社債投信（1月号）



第55期（決算日：2016年1月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（1月設定）」は、去る1月19日に第55期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

追加型・公社債証券投資信託（1月設定）のご報告

◇最近3期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇分配金のお知らせ	10
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇公社債投信マザーファンド	14
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 短期インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円 銭	%		%	%	%	百万円
53期(2014年1月20日)	10,000	16.18	0.2	235.00	0.2	99.2	—	1,003
54期(2015年1月19日)	10,000	21.68	0.2	235.84	0.4	96.5	—	960
55期(2016年1月19日)	10,000	4.97	0.0	235.96	0.0	98.7	—	861

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年1月19日	円 銭	%		%	%	%
1月末	10,000	—	235.84	—	96.5	—
2月末	10,001	0.0	235.71	△0.1	95.9	—
3月末	9,997	△0.0	235.60	△0.1	99.4	—
4月末	10,003	0.0	235.81	△0.0	98.2	—
5月末	10,004	0.0	235.84	△0.0	98.7	—
6月末	10,003	0.0	235.80	△0.0	99.2	—
7月末	10,003	0.0	235.81	△0.0	97.9	—
8月末	10,004	0.0	235.82	△0.0	97.9	—
9月末	10,003	0.0	235.80	△0.0	99.1	—
10月末	10,003	0.0	235.82	△0.0	98.6	—
11月末	10,004	0.0	235.90	0.0	99.1	—
12月末	10,006	0.1	236.00	0.1	98.4	—
(期末) 2016年1月19日	10,004.97	0.0	235.96	0.0	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

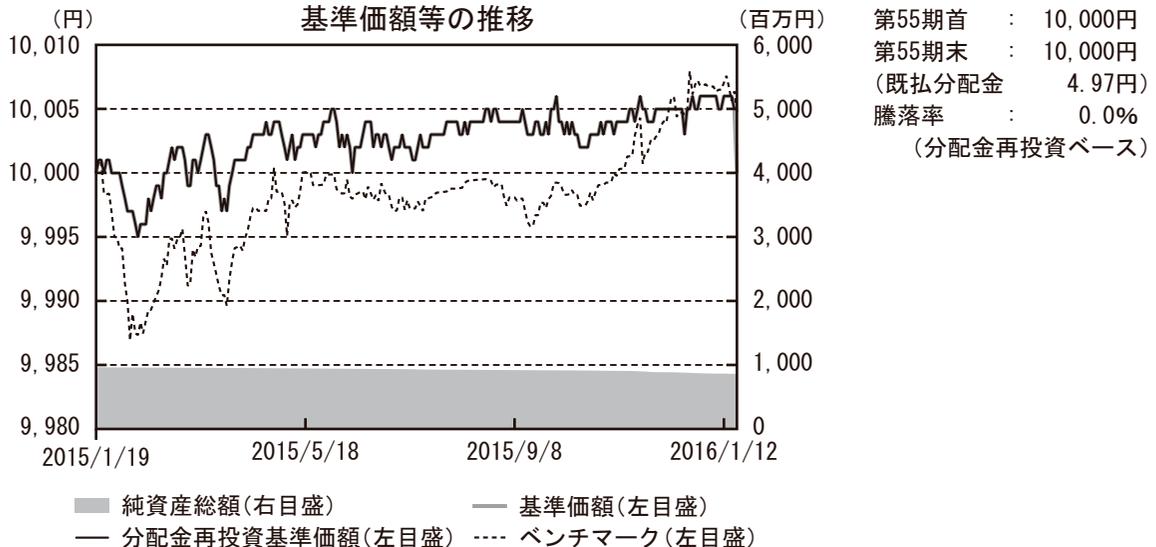
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第55期：2015/1/20～2016/1/19）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ小幅上昇（分配金再投資ベース）となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）と同程度となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受した他、国内債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	信託報酬等のコストが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第55期：2015/1/20～2016/1/19）

- ・2015年6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。期末にかけては、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷などを背景に国内金利が低下基調となるなか、12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入し、更なる国内金利低下となりました。ただし、短期ゾーンについては概ね横ばいで推移しました。また、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）も、短期ゾーンについては概ね横ばい圏での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜追加型・公社債証券投資信託（1月設定）＞

- ・当ファンドは、主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

＜公社債投信マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンの更なる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で中立としていましたが、12月には、再び短期金利が低下しこれ以上の金利低下余地が限定的と判断したことから、再びデュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした前記局面において、中期ゾーンの金利低下余地を見込み、同ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜追加型・公社債証券投資信託（1月設定）＞

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックスと同程度となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

＜公社債投信マザーファンド＞

- ・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックスを0.2%上回りました。

この主な要因は、次の通りです。

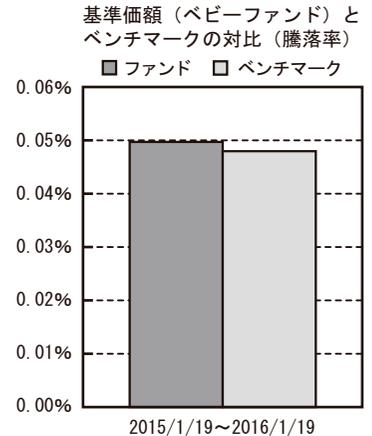
（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2015年1月以降の一般債のスプレッド縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

当期の収益分配金（元本超過額）は当ファンドの分配方針に基づきまして、4円97銭（1万円当たり）とさせていただきます。

今後の運用方針

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

- ・公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<公社債投信マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は極めて緩やかなものになると思われま
- す。「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き現行の金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利はレンジ内での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に低位での安定推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で短めの水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.101)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.154	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2016年1月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 2,054	千円 2,228	千口 94,501	千円 102,633

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2016年1月19日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）公社債投信（1月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 8,049	百万円 804	% 10.0	百万円 8,613	百万円 3,164	% 36.7

平均保有割合 7.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 404	百万円 501	百万円 707

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJG証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド		883,408	790,961	859,616

○投資信託財産の構成

(2016年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円 859,616	% 99.5
コール・ローン等、その他	4,287	0.5
投資信託財産総額	863,903	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年1月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	863,903,750
コール・ローン等	4,155,783
公社債投信マザーファンド(評価額)	859,616,929
未収入金	131,035
未収利息	3
(B) 負債	1,971,552
未払収益分配金	428,379
未払解約金	127,756
未払信託報酬	1,389,530
その他未払費用	25,887
(C) 純資産総額(A-B)	861,932,198
元本	861,931,511
次期繰越損益金	687
(D) 受益権総口数	861,931,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 960,655,964円
 期中追加設定元本額 2,120,093円
 期中一部解約元本額 100,844,546円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第55期

計算期間末における純資産総額の元本超過額429,066円を分配対象収益とし、428,379円（1万口当たり4.97円）を分配金額としております。

○損益の状況（2015年1月20日～2016年1月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	770
受取利息	770
(B) 有価証券売買損益	1,877,252
売買益	1,878,496
売買損	△ 1,244
(C) 信託報酬等	△1,415,417
(D) 当期利益(A+B+C)	462,605
(E) 前期繰越損益金	549
(F) 解約差損益金	△ 34,088
(G) 計(D+E+F)	429,066
(H) 収益分配金	△ 428,379
次期繰越損益金(G+H)	687

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	4円97銭
----------------	-------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年1月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年1月19日現在）

＜公社債投信マザーファンド＞

下記は、公社債投信マザーファンド全体(9,836,696千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	300,000	311,625	2.9	—	—	2.9	—	
	(300,000)	(311,625)	(2.9)	(—)	(—)	(2.9)	(—)	
特殊債券 (除く金融債)	1,000,000	1,000,616	9.4	—	—	—	9.4	
	(1,000,000)	(1,000,616)	(9.4)	(—)	(—)	(—)	(9.4)	
金融債券	1,400,000	1,403,103	13.1	—	—	9.4	3.8	
	(1,400,000)	(1,403,103)	(13.1)	(—)	(—)	(9.4)	(3.8)	
普通社債券	7,817,000	7,859,599	73.5	—	—	22.5	51.0	
	(7,817,000)	(7,859,599)	(73.5)	(—)	(—)	(22.5)	(51.0)	
合 計	10,517,000	10,574,944	98.9	—	—	34.8	64.1	
	(10,517,000)	(10,574,944)	(98.9)	(—)	(—)	(34.8)	(64.1)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第664回東京都公募公債	1.4	300,000	311,625	2018/12/20
小 計		300,000	311,625	
特殊債券(除く金融債)				
第43回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.162	200,000	200,148	2017/6/20
第38回福祉医療機構債券(財投機関債)	0.152	200,000	200,120	2017/6/20
第53回中日本高速道路	0.222	200,000	200,260	2017/6/20
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,088	2016/3/14
第15回韓国輸出入銀行	0.31	100,000	100,000	2017/9/25
小 計		1,000,000	1,000,616	
金融債券				
い第732号商工債券	0.6	100,000	100,165	2016/5/27
い第741号農林債券	0.5	200,000	200,668	2017/2/27
い第751号農林債券	0.3	100,000	100,194	2017/12/27
い第762号農林債券	0.3	200,000	200,512	2018/11/27
第284回信金中金債	0.4	200,000	201,112	2018/7/27
第289回信金中金債	0.3	200,000	200,704	2018/12/27
第181号商工債券(3年)	0.15	400,000	399,748	2018/2/27
小 計		1,400,000	1,403,103	
普通社債券				
第382回東北電力	3.125	310,000	321,367	2017/4/25
第387回九州電力	1.69	200,000	200,529	2016/3/25
第388回九州電力	2.08	100,000	100,633	2016/5/25
第425回九州電力	0.281	200,000	200,052	2017/2/24
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,068	2017/9/20
第17回積水ハウス	0.125	200,000	200,096	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	500,000	500,435	2018/6/20
第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,034	2016/4/22
第13回トヨタ自動車	0.289	200,000	200,131	2016/6/20
第31回みずほコーポレート銀行	0.33	300,000	300,804	2017/10/25
第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.16	200,000	205,810	2017/7/28
第146回三菱東京UFJ銀行	0.355	100,000	100,441	2018/7/24
第5回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,299	2018/11/28
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	500,000	510,250	2017/2/16
第6回みずほ銀行(劣後特約付)	2.25	200,000	203,055	2016/11/4
第45回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.15	100,000	100,110	2017/6/20
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	200,000	200,124	2017/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,962	2018/3/20
第59回トヨタファイナンス	0.157	200,000	200,134	2017/6/20
第61回トヨタファイナンス	0.116	100,000	100,013	2017/12/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,094	2016/3/4
第70回アコム	0.36	100,000	100,096	2018/5/29
第165回オリックス	0.777	107,000	107,911	2017/9/12
第172回オリックス	0.566	300,000	301,683	2018/4/17
第25回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,367	2017/11/21
第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,059	2016/2/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第48回野村ホールディングス		0.245	100,000	100,050	2018/6/8
第1回ファーストリテイリング		0.11	100,000	100,014	2018/12/18
第1回パークレイズ・ピーエルシー		0.623	100,000	100,051	2018/9/14
第12回ポスコ（2013）		0.93	200,000	200,445	2016/12/9
第23回G Eキャピタルコーポレーション		0.45	200,000	200,458	2016/9/20
第10回J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.462	400,000	400,465	2016/6/13
第13回J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,158	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー		0.557	500,000	503,395	2018/5/22
第17回ルノー		0.75	100,000	98,827	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク		0.52	200,000	200,028	2017/10/30
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,431	2016/9/13
第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行		0.315	200,000	200,323	2016/11/18
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	200,000	200,368	2016/12/19
第3回ケーティー		0.7	200,000	200,022	2016/1/29
小	計		7,817,000	7,859,599	
合	計		10,517,000	10,574,944	

公社債投信マザーファンド

《第14期》決算日2015年4月20日

[計算期間：2014年4月22日～2015年4月20日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月20日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI短期インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年4月19日)	10,774	0.5	234.43	0.2	98.9	—	13,771
13期(2014年4月21日)	10,815	0.4	235.14	0.3	99.3	—	12,950
14期(2015年4月20日)	10,853	0.4	235.78	0.3	98.6	—	12,252

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年4月21日	円 10,815	% —	235.14	% —	% 99.3	% —
4月末	10,816	0.0	235.15	0.0	99.4	—
5月末	10,820	0.0	235.20	0.0	98.8	—
6月末	10,825	0.1	235.30	0.1	99.0	—
7月末	10,827	0.1	235.34	0.1	99.4	—
8月末	10,830	0.1	235.36	0.1	99.5	—
9月末	10,832	0.2	235.39	0.1	99.5	—
10月末	10,840	0.2	235.58	0.2	99.4	—
11月末	10,845	0.3	235.69	0.2	95.4	—
12月末	10,841	0.2	235.83	0.3	96.5	—
2015年1月末	10,846	0.3	235.71	0.2	96.1	—
2月末	10,849	0.3	235.72	0.2	98.7	—
3月末	10,846	0.3	235.60	0.2	99.6	—
(期 末) 2015年4月20日	10,853	0.4	235.78	0.3	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

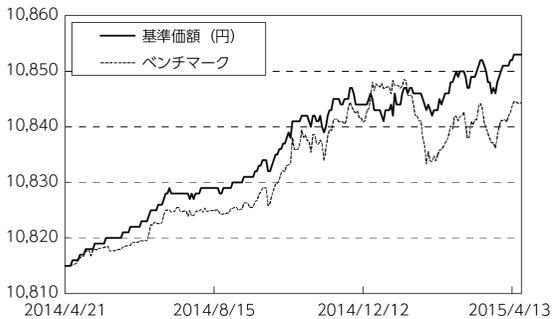
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率(0.3%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.1%上回りました。

この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

・2015年1月以降の一般債のスプレッド（利回り格差）縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われまます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われまます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利は引き続き低位での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われまます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、既に金利水準が低いことから当面ベンチマーク対比で短めの水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月22日～2015年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,834円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月22日～2015年4月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	1,744,833	1,861,115
	地方債証券	—	101,525
	特殊債券	2,502,986	3,308,656 (200,000)
	社債券	4,597,118	3,212,435 (900,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月22日～2015年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,844	百万円 503	% 5.7	百万円 8,483	百万円 2,860	% 33.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 308	百万円 804	百万円 605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,399

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,160,000	1,191,983	9.7	—	—	9.7	—
特殊債券 (除く金融債)	2,300,000	2,303,204	18.8	—	—	7.4	11.4
	(2,300,000)	(2,303,204)	(18.8)	(—)	(—)	(7.4)	(11.4)
金融債券	1,000,000	1,003,072	8.2	—	—	4.1	4.1
	(1,000,000)	(1,003,072)	(8.2)	(—)	(—)	(4.1)	(4.1)
普通社債券	7,517,000	7,584,227	61.9	—	—	19.1	42.8
	(7,517,000)	(7,584,227)	(61.9)	(—)	(—)	(19.1)	(42.8)
合 計	11,977,000	12,082,488	98.6	—	—	40.3	58.3
	(10,817,000)	(10,890,504)	(88.9)	(—)	(—)	(30.6)	(58.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第122回利付国債 (5年)	0.1	200,000	200,278	2019/12/20
第123回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,366	2020/3/20
第298回利付国債 (10年)	1.3	460,000	481,463	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	200,000	209,876	2019/3/20
小 計		1,160,000	1,191,983	
特殊債券(除く金融債)				
第43回日本政策投資銀行債券 (財投機関債)	0.162	200,000	200,246	2017/6/20
第48回日本政策投資銀行債券 (財投機関債)	0.131	100,000	100,069	2017/12/20
第82回都市再生債券 (財投機関債)	0.187	200,000	200,272	2016/12/20
第90回都市再生債券 (財投機関債)	0.157	100,000	100,112	2017/6/20
第36回福祉医療機構債券 (財投機関債)	0.167	100,000	100,103	2016/12/20
第38回福祉医療機構債券 (財投機関債)	0.152	200,000	200,202	2017/6/20
第35回日本学生支援債券 (財投機関債)	0.152	100,000	100,101	2017/6/20
第50回中日本高速道路	0.232	200,000	200,378	2016/11/8
第53回中日本高速道路	0.222	200,000	200,504	2017/6/20
第5回韓国政策金融公社 (2014)	0.38	200,000	200,163	2015/11/2
第44回韓国産業銀行 (2014)	0.43	400,000	400,528	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,526	2016/3/14
小 計		2,300,000	2,303,204	
金融債券				
い第732号商工債券	0.6	100,000	100,500	2016/5/27
い第733号農林債券	0.55	100,000	100,443	2016/6/27
い第734号農林債券	0.6	100,000	100,537	2016/7/27
い第741号農林債券	0.5	200,000	201,202	2017/2/27
い第751号農林債券	0.3	100,000	100,334	2017/12/27
第181号商工債券 (3年)	0.15	400,000	400,056	2018/2/27
小 計		1,000,000	1,003,072	
普通社債券				
第382回東北電力	3.125	310,000	328,085	2017/4/25
第387回九州電力	1.69	200,000	202,723	2016/3/25
第388回九州電力	2.08	100,000	102,005	2016/5/25
第425回九州電力	0.281	200,000	200,112	2017/2/24
第7回新関西国際空港	0.217	200,000	200,322	2016/12/20
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,098	2017/9/20
第17回積水ハウス	0.125	200,000	199,970	2018/4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,368	2016/6/20
第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,132	2016/4/22
第13回トヨタ自動車	0.289	300,000	300,573	2016/6/20
第31回みずほコーポレート銀行	0.33	300,000	301,089	2017/10/25
第12回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	2.16	100,000	104,408	2017/7/28
第10回三井住友銀行 (劣後特約付)	2.11	500,000	517,245	2017/2/16
第6回みずほ銀行 (劣後特約付)	2.25	200,000	206,034	2016/11/4
第45回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.15	100,000	100,129	2017/6/20
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	200,000	200,198	2017/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,874	2018/3/20

銘柄	当 期 末			償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券	%	千円	千円	
第52回トヨタファイナンス	0.263	200,000	200,414	2016/6/20
第59回トヨタファイナンス	0.157	200,000	200,310	2017/6/20
第61回トヨタファイナンス	0.116	100,000	100,082	2017/12/20
第10回イオンフィナンシャルサービス	1.02	100,000	100,015	2015/4/27
第62回アコム	1.07	100,000	100,669	2016/3/4
第165回オリックス	0.777	107,000	108,485	2017/9/12
第172回オリックス	0.566	300,000	303,039	2018/4/17
第22回三菱UFJリース	0.235	300,000	300,218	2016/2/26
第25回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,433	2017/11/21
第38回野村ホールディングス	0.605	400,000	401,282	2016/2/26
第3回新韓銀行	0.83	200,000	200,162	2015/7/29
第12回ポスコ(2013)	0.93	200,000	200,916	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,814	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	400,000	401,152	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,230	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,185	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,884	2016/9/13
第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.315	200,000	200,482	2016/11/18
第17回ラボバンク・ネダーランド	0.563	300,000	300,581	2015/11/2
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	200,000	200,506	2016/12/19
小 計		7,517,000	7,584,227	
合 計		11,977,000	12,082,488	

○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,082,488	93.3
コール・ローン等、その他	873,651	6.7
投資信託財産総額	12,956,139	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,956,139,116 円
コール・ローン等	41,471,332
国債証券(評価額)	1,191,983,600
特殊債券(評価額)	3,306,276,892
社債券(評価額)	7,584,227,784
未収入金	809,935,000
未収利息	18,328,364
前払費用	3,916,144
(B) 負債	703,598,987
未払金	700,542,000
未払解約金	3,056,987
(C) 純資産総額(A-B)	12,252,540,129
元本	11,289,181,366
次期繰越損益金	963,358,763
(D) 受益権総口数	11,289,181,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,853円

<注記事項>

①期首元本額	11,974,776,806円
期中追加設定元本額	30,709,604円
期中一部解約元本額	716,305,044円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	876,367,153円
追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	1,836,354,706円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	660,554,461円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	975,691,585円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	622,341,273円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	587,432,798円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	505,539,132円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	1,209,203,072円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	749,465,162円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	624,719,899円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	1,291,214,405円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	1,350,297,720円
合計	11,289,181,366円

【お知らせ】

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年4月22日～2015年4月20日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	77,746,078 円
受取利息	77,746,078
(B) 有価証券売買損益	△ 32,726,403
売買益	11,706,840
売買損	△ 44,433,243
(C) 保管費用等	△ 177,711
(D) 当期利益(A+B+C)	44,841,964
(E) 前期繰越損益金	976,073,766
(F) 追加信託差損益金	2,562,090
(G) 解約差損益金	△ 60,119,057
(H) 計(D+E+F+G)	963,358,763
次期繰越損益金(H)	963,358,763

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。